

# 教宣 せぶん

## 1枚のビラ 1通の手紙

ソニーが国内外の合計1万6千人以上の従業員を09年度末までに削減すると発表したことが新聞の一面トップに大きく掲載されました。また、自動車業界でも、派遣社員を中心に「首切り」が通告され、仕事ばかりか住居まで奪われてしまう実態が社会問題として取り上げられています。この他にも、来春の入社予定者に対する企業の内定取り消しが国会で取り上げられるなど、働くものや働こうとするものの雇用が破壊され、生活が脅かされようとしているニュースが連日大きく報道されています。そのすべての論調は、企業が講じるコスト削減策として、安易に従業員の雇用に手をかけることに対する批判になっています。

そもそもいまの世界同時不況をもたらした原因は「市場万能主義」と呼ばれる考え方です。規制をはずされ、自由に競争することが許されたマーケットは無秩序に暴走し、儲けをあげるためならなにをやってもよいという経済をつくりました。当然の結果としてその経済が破綻したわけですが、そうした経済に誘導した政治家も、無秩序に暴走した企業経営者も、何の責任もとらないまま、「業績が悪くなったから」と、まずは一番手っ取り早い、働くものの雇用に手をかけようとしているのがいまの実態です。

こうした社会に対する批判や声が世論になって、いまのマスメディアの論調につながっています。私たちのたたかいも、まさにこうした構図のなかで繰り広げられています。東海日動の利益至上主義の考え方、すなわちトータルで巨額の利益をあげながらさらなる利益追求のために職種限定契約の労働者を社外に放り出そうとしている実態や、労働者の砦である労働組合をつぶしたうえでの雇用破壊攻撃の事実・不当労働行為の数々は、いまの「世論」に結びつかないはずがありません。

企業利益を吐き出してでも従業員の「生活」や「雇用」を守らなければなら

ないという声が日に日に大きくなっている状況は、私たちのたたかいへの追い風です。そんななかで行われる13日の「全国一斉ピラ」は絶好のタイミングかもしれません。それと同時に、社会の潮目が変わっている、世論が動いているという実感を裁判官に持ってもらうことも大切です。

1枚のピラ、1枚のハガキ、1通の手紙が大きな効果を生むかもしれません。この機に全力を傾けましょう。